

④ 「団塊の世代」交流拠点の設置・運営（経済の新たな担い手創生事業）

はじめに

経済の新たな担い手創生事業

経済観光局では、平成18年度からの新たな取組として「経済の新たな担い手創生事業」をスタートさせた。この事業は、産業支援型NPOをはじめとする経済の新たな担い手のノウハウ、アイデアを活用して、中小企業支援、ベンチャー・創業支援、商業振興、人材育成などの経済活性化事業を推進することにより、横浜経済の活性化を図るとともに、経済の新たな担い手そのものの成長・発展を促すことを目的としている。

※ 経済の新たな担い手…非営利かつ公益の民間組織であり、経済活性化に関わる多様な問題を解決する可能性があり、従来の組織にない特性を有する主体。

事業の実施にあたっては、経済活性化に関わるテーマを横浜市が提示し、これに対して事業計画を応募してもらう

形式（課題提示型プログラム）と、独自のテーマで事業計画を自由に提案してもらう形式（提案型プログラム）の2つの形式を採用しており、公募・審査の結果、認定された事業計画に対しては、3年間で最高600万円の事業費補助などの支援を行うこととなっている。

18年度は、課題提示型プログラムのテーマの一つとして、「団塊の世代」交流拠点の設置・運営」を提示して、事業計画の公募から認定までを行い、2007年以降に大量退職が予想される「団塊の世代」の能力活用やさまざまな雇用・就業の機会の確保を図っていきたいと考えている。

ここでは、前段で「団塊の世代」交流拠点の設置・運営」というテーマが導き出された調査として、「平成17年度経済政策推進調査」経済活性化に向けたソーシャル・キャピタル活用方策検討調査」の概要を説明し、後段では認定された「交流拠点」の事業計画について紹介したい。

1 ソーシャル・キャピタル活用方策検討調査

① 背景とねらい

この調査は、「地域経済の活性化においては、地域経済の循環性を高めることが重要となっており、こうした地域密着型の経済活動を促進する『信頼、規範、ネットワーク』といった人間・社会関係（『ソーシャル・キャピタル（表1参照）』の重要性が、経済的側面においても注目されている」ところからスタートしている。

そして、これまでの成長・拡大時代における経済関係のソーシャル・キャピタルのあり方が機能しなくなってきたりすること。一方で、市民やNPO団体の積極的な地域活動への参加、企業の社会的責任（CSR）への関心の高まりなどの新しいソーシャル・キャピタルが発達する可能性が生まれていることなどを踏まえて、ソーシャル・キャピタルの現状と可能性について市

内経済の活性化の視点から検証するとともに、市内経済の循環性を高めるために有効となるソーシャル・キャピタルのあり方とその活用に向けた具体的な方策について検討したものである。

② 地域経済とソーシャル・キャピタル

地域経済を活性化させるためには、ソーシャル・キャピタルを維持・醸成することにより、「人材の継承」「企業のイノベーションの進展」「企業―地域のWIN-WIN関係の構築」「産業クラスターの形成」「CSR経営の進展」「官民協働による新たな経済活動の促進」へとつなげていくことが重要となっている。

また、豊かさが実感できる地域には、「市民力」の醸成がみられる。そして「地域力」とは、地域において文化や産業構造などの要素と絡み合いながら蓄積・発揮されるべきもので、まさに「市民力」の結果であると言える。この「市民力」や「地域力」の蓄

執筆

名倉 直

経済観光局雇用創出課課長補佐

兼松 仁礼夫

経済観光局経済企画課

積が、コミュニティを活性化しつつ経済発展を支える地域基盤となる。

そうした地域基盤が形成され、経済活動にも「信頼」「規範」「ネットワーク」が浸透し、新事業・新産業を持続的に生み出す街となるための、経済的な課題としては、

①「需要と供給の相互的なイノベーションの推進を可能とする場や仕掛けづくり」が重要。多様なシーズを有する横浜市内の企業と潜在的なニーズを持つユーザー（企業や消費者）との交流や両者を結びつける「インフォミディアリ」（情報仲介者の意）の存在が不可欠。

②親睦会的な異業種交流会を越え、「オープンなネットワーク」すなわち、地域内発型、創発型、循環型の信頼のネットワークと情報交流によるイノベーションへの踏みだしも重要。

③絶えず市外からも優れたシーズ（人材も含む）や資金が集まってくる仕組みを構築することが重要で、そのためには横浜のブランドを形成し、それを内外に強力にプロモートする機能も必要。と整理され、ここから団塊の世代を含めた、経験ある人材の重要性が求められることとなる。

なる。

また、ソーシャル・キャピタルは「ナレッジ・キャピタル（知識と知恵）」「リレーション・キャピタル（人脈）」「トラス・キャピタル（信頼）」「ブランド・キャピタル（評判）」「マネー・キャピタル（金融）」の5つの要素に整理されることもある。横浜経済の活性化のためには、この5要素を機能させるためのエンジンである「ヒューマン・キャピタル（人的資本）」としての団塊の世代に注目していく必要がある。

③ 団塊世代の可能性

横浜経済の活性化をヒューマン・キャピタルの面から見ると、注目すべきことは多くの団塊の世代が今後地元・地域に回帰すると想定される点である。

横浜市では、市外で従業する団塊の世代の市内回帰が、割合（常住者数に占める割合25・2%）、絶対数（131,998人）とも、政令市の中で最も強く現れることが予想される（表2参照）。

また本調査では、団塊の世代の持つ資源を「時間」「資金」「知識・スキル」「ネットワーク」の4つに整理すると

表1 ソーシャル・キャピタルの3要素（平成17年度 経済政策推進調査）

「規範」、特に互酬性(同等価値のものの交換)の規範が重要で、長期的には、当事者全員の効用を高めるだろうという社会的・心理的ルールに基づくものであり、主体と連帯の調和に役立つ。

「ネットワーク」は、垂直型より水平的ネットワークが密になるほど市民は相互利益に向けて幅広く協力する。家族などの結合型以上に「直接顔を合わせるネットワーク」を核とした橋渡し型の幅広く「弱い紐帯」が重要である。

「信頼」は、自発的な協力を生み出し、取引コストを下げることにつながるなど、経済競争力や民主主義の度合いを条件付ける

ともに、この資源を「新たな経済主体の創出」「既存の経済主体の活性化」「自律経済の構築」の3つの経済活性化

の方向性のもとに活用することを表3のとおり、取りまてている。そして、これらの方向性を具体化するための一つの施策

表2 政令市の団塊世代（50～59歳）の人数（平成17年度 経済政策推進調査）

	常住者数 (夜間人口) (人)	従業者数（常住者に占める割合）	
		市内で従業(人)	市外で従業(人)
横浜市	522,787	244,057(46.7%)	131,998(25.2%)
東京都区部	1,212,872	820,447(67.6%)	73,134(6.0%)
名古屋市	326,260	216,433(66.3%)	34,228(10.5%)
大阪市	403,282	237,824(59.0%)	45,261(11.2%)
京都市	188,429	102,988(54.7%)	12,597(6.7%)
神戸市	232,981	125,512(53.9%)	34,987(15.0%)
福岡市	181,579	118,340(65.2%)	12,776(7.0%)

として、「団塊の世代」交流拠点の設置・運営」を導き出したものである。

平成12年国勢調査より

表3 地域経済活性化における団塊世代の資源と可能性（平成17年度 経済政策推進調査）

資源	資源の性格				資源の活用の方向性ごとの可能性		
	内容	制約	インパクト	横浜市の特徴	新たな経済主体の創出	既存の経済主体の活性化	自律経済の多様なネットワークの構築
時間	自分の自由になる多くの時間ゆとりのある働き方をしたい社会と関わりたい	・職住近接が望ましい（移動時間を費やしたくない） ・病気・障害のリスクあり	週に数日の労働的社会的活動を多様な人々	地域で働くことによって、現役時代の通勤時間がなくなり、よりゆとりを実感することができる	コミュニティビジネス等の社会的意義のある（社会貢献のできる）起業	居住地の近くで、中小企業等への再就職・支援（技術継承、若手社員育成等）	ネットワークをしかけ、構築し、維持していく人になる
資金・資産	高い資力自分のために使うことを優先	・収入の減少 ・医療・介護費用への蓄えを必要とする	資金の出し手の多様化	高い資金力を有する人々がいる一方で、生計のために働き続けたい人もいる	・起業投資等の地域金融への投資 ・地域金融のしくみづくり	地域消費を促進し、商店街の事業継承など地域商業の高度化	自律経済を促進するためのネットワークの構築・維持のための資金支援
知識・スキル	技術・技能経営スキルホワイトカラー層はジェネラリスト企業の成長に伴って仕事を体験	経済成長期の成功体験への固執企業との関係に慣れないと動けない	・多様な知識とスキルを持った人々 ・引き続き経済主体としての期待大	・高学歴 ・管理・専門的職種を経験した人が多い	・団塊世代が自身の知恵・スキルで起業 ・団塊世代が知識・スキルを活用して起業家への経営支援・販売促進支援	既存の経済主体への再就職・支援（技術継承、若手社員育成等）	自律経済を促進するための良質なネットワークをしかけ、構築し、維持していく人になる
ネットワーク	職場における強力なネットワーク取引先企業間のネットワーク	・地域でのネットワークがあまりない ・ビジネス関係以外でのつながりの経験が少ない	国内外に多様な広がりのあるネットワークを持った人の増加	管理・専門的職種としての現役時代に培った国内外のネットワークを有する人が多い	・団塊世代が自身のネットワークで起業 ・団塊世代の自身のネットワークを活用して起業家への経営支援・販売促進支援 ・既存企業との連携	既存の経済主体への再就職・支援（技術継承、若手社員育成等）	・新規企業と既存企業、横浜市と他地域の企業等の新しいネットワークの構築 ・団塊世代のネットワークを付加して自律経済を促進するためのネットワークの厚みをつくる

2 「団塊の世代」交流拠点の設置・運営

「団塊の世代」交流拠点の設置・運営」として支援認定された事業計画は、「NPO法人シニアSOSH横浜神奈川」によって提案された「横浜ECN Plaza（以下「プラザ」という）」である。

ECNとは、Enterprise（企業）、City of Yokohama（行政）、NPOの頭文字をとり、三者が一体となって横浜経済の繁栄に向かうことを意味づけている。

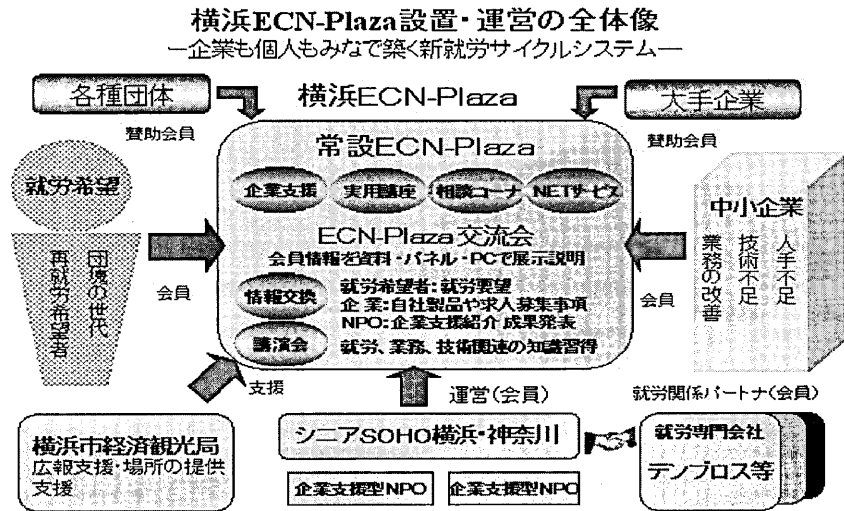
ここでは、プラザの目的、事業内容と特色について紹介する。

① プラザの目的

従来、シニア層の就労希望者は、就労先を探す際には、ハローワーク等に直接相談をすることが普通で、立ち止まりゆったりと次の行く先を見極め、必要ならば準備をするといった場所がどこにもなかった。

そこで、プラザでは、団塊の世代等の就労希望者が、企業やNPO等と直接顔を合わせてお互いの情報交換をできるようにするとともに、研修や講演会等を体験でき、これからの自分の進むべきステッ

図 (NPO法人 シニアSOHO横浜神奈川 作成)



プを間違えないように選択できる、そんな交流の場を作っていくことを目的としている。

② プラザの事業内容

図のように、プラザは「常設ECN-Plaza」と「ECN-Plaza交流会」で成り立っており、市内の就労希望者と企業及びNPOの会員制により運営される。同時に、横浜市

近在の企業や各種団体に協賛してもらい、新しい就労システムと企業活性化の場を作ることを目的としている。

「常設ECN-Plaza」は、常時オープンしており、就労希望者のための実用的な講座を行っていく。講座は5人から10人程度のマンツーマンの雰囲気でもが学びやすいよう配慮する。また、隣

接のスペースには常設相談コーナーを置き、就労関係の相談と企業支援の受付を行う。「ECN-Plaza交流会」は、会員相互がそれぞれの活動について展示説明をしながら情報交換をする場で、例えば企業から自社PRを、NPOから企業支援の成果を発表する。本事業の連携先である民間の就労専門会社は相談コーナーを設けて会員の就労相談を受ける。また同時にシニア就労に関する講演会を開催し会員の見聞を広める取組も進める。

③ プラザの特色

次にプラザの特色として、3点挙げておきたい。一つ目は「気軽さ」である。プラザを常時オープンとすることなどにより、会員がいつでも気軽に出入りできるように配慮していく。いわば団塊の世代のための「サロン」や「たまり場」といったイメージである。

二つ目は、団塊の世代の「付加価値アップ」である。団塊の世代が今後も就労の場で活躍していくためには、これまでの経験だけでなく、活躍の受け皿が求める新しい能力(価値)を身につけていく

必要がある。プラザでは、シニアSOHOの専門知識等を持ったメンバーによる各種講座を低廉な費用で受講でき、また市内企業やNPOの情報などが容易に得られたりするなど、自己研鑽、自らの付加価値の向上を図ることができる。

三つ目は、民間の就労専門会社との連携である。団塊の世代の就労へのニーズは多様であり、NPOだけでそれらすべてに応えるには限界がある。特に急いで就労を希望する方や、就労関係の実務的な知識を必要とする方に対しては、専門的なアドバイスがどうしても必要となる。プラザでは、民間の就労専門会社との緊密な連携体制を構築することにより、就労希望者のレベルに応じた、より実際的な就労支援を可能にしている。

おわりに 「プラザ」への期待

最後に、今後のプラザ運営に対する期待を述べておきたい。一つは、「団塊の世代」を「塊」ではなく、一人ひとりの「粒」でとらえてほしいことである。ある中小企業の社長さんに団塊の世代の退職後の支援策について尋ねたとこ

ろ、「うちには団塊の世代の従業員は3人いるが、三者三様だよ。彼らに同じ支援をしても効果はあがらないな。」とのことだった。プラザに立ち寄る団塊の世代一人ひとりに対して、その人の経歴や性格なども含めて、キメ細かい対応をお願いしたい。

もう一つは、他のNPOとのネットワークを深め、広げてほしいことである。すでに市内には、中高齢者の就業支援を掲げて活動している特徴的なNPOがいくつか存在する。プラザで実施する支援策がこだけで留まるのではなく、他のNPOの支援策と競争、協調しながら、団塊の世代一人ひとりととって、より効果的なものに深化して、それらが全的に広がっていくことを望みたい。

団塊の世代は、高度成長期の勝ちパターンとバブル崩壊後の負けパターンの両方を知っている世代と言われている。負けパターンを経験した団塊の世代が、その経験を活かして、一度事業に失敗した中小企業経営者の再チャレンジ支援やニート・フリーターの就業支援などの担い手として大いに活躍することを期待したい。